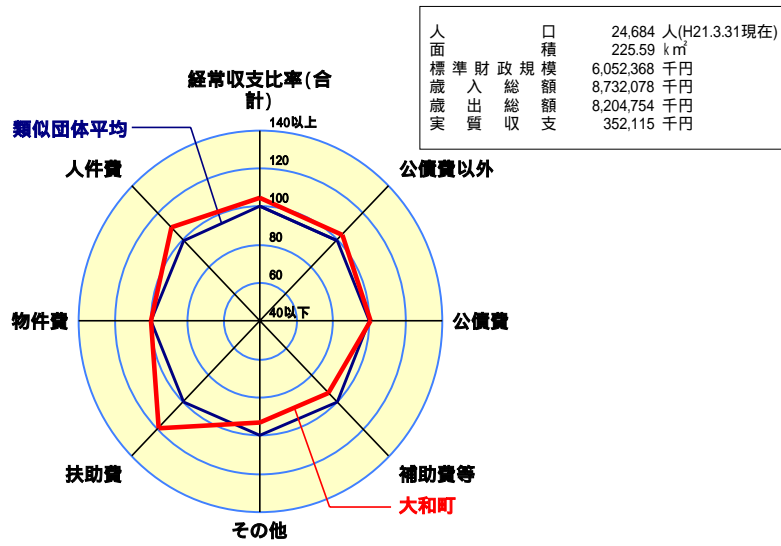
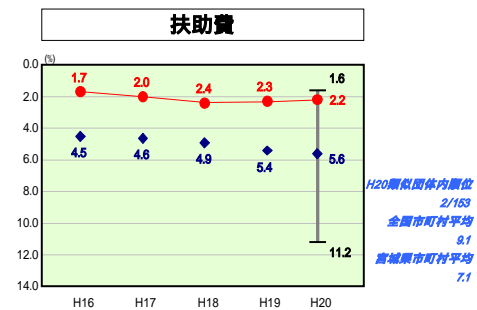
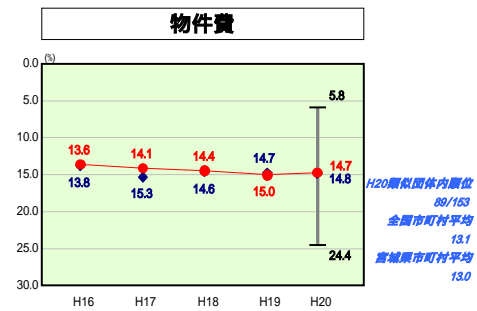
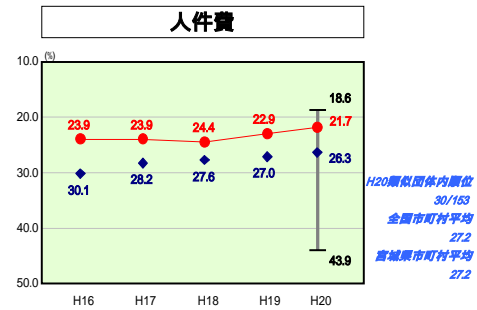
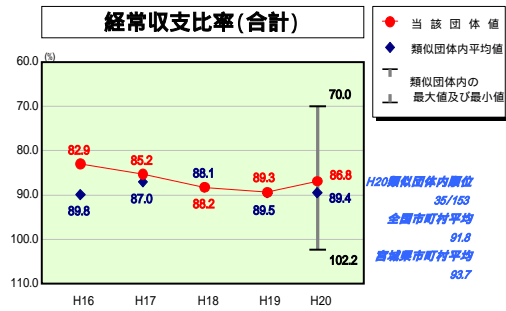
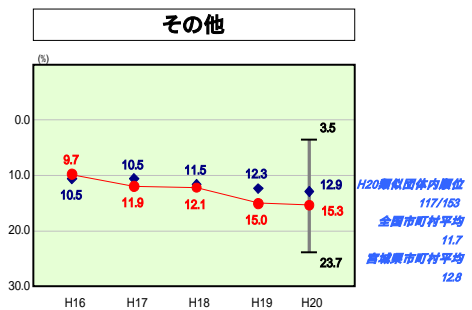
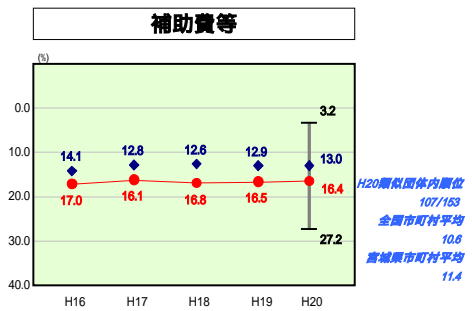
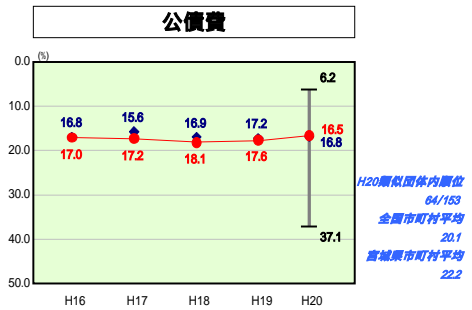
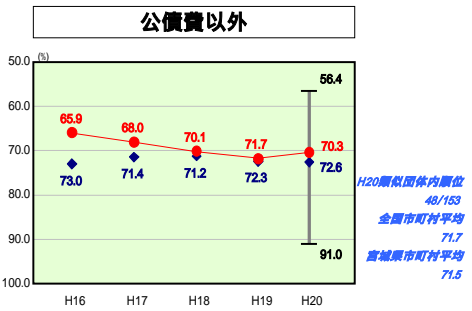


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,684人 (H21.3.31現在)
面積	225.59 km ²
標準財政規模	6,052,368千円
歳入総額	8,732,078千円
歳出総額	8,204,754千円
実収支	352,115千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

・経常収支比率は、類似団体153の内35位となっている。平成20年度も県内平均より6.9ポイント、類似団体平均よりも2.6ポイント低い86.8%となった。当町の人員費はここ数年微弱な上昇傾向にあったが県内平均より5.5ポイント低くなった。また、物件費は横ばい傾向にあるが、扶助費・公債費・補助費の比率についてはやや減少し、その結果経常収支比率は減少傾向にある。

・人員費は、計1,454,658千円で21.7%、前年比1.2ポイントの減で、類似団体153のうち30位となっている。今後も、財政健全化計画にある18年度1,575百万円を23年度1,494百万円(0.05%)とする経費削減を図るものとしている。

・物件費は計1,197,123千円で14.7%、153類似団体中89位である。全国平均が13.1%で宮城県平均が13.0%となっている数値と比較すると1.7ポイントほど高くなっている。

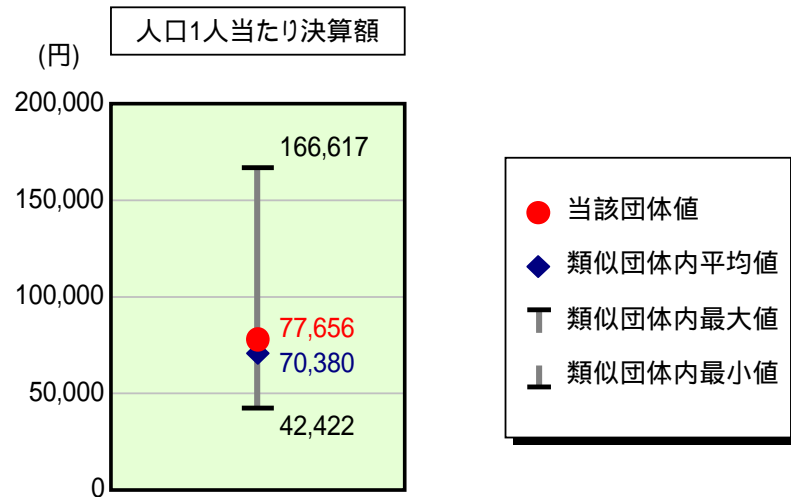
・扶助費は、497,237千円で2.2%と0.1ポイント減少したが、類似団体中2位となった。15年度の1.3%から18年度までは、類似団体平均とほぼ平行して徐々に伸びていたが、19年度より減少傾向にあり、20年度は類似団体と比較し3.4ポイント減の2.2%となった。(類似団体5.6%)

・公債費は、1,139,723千円の16.5%、類似団体平均より0.3ポイント低く64位となっている。公債費については20年度をピークと見込んでおり、高金利の繰上償還を進めていることもあり、平成19年度策定の財政健全化計画では、平成23年度には16.2%に下がるものと見込んでいる。
同財政健全化計画では、18年度の公債費1,120百万円を23年度には833百万円(約25%減)とする見込みとなっている。

・補助費は、1,391,991千円の16.4%、類似団体平均より3.4ポイント高い107位である。類似団体との比較では人口一人当たり決算額は約1.6倍の56,392円となっている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



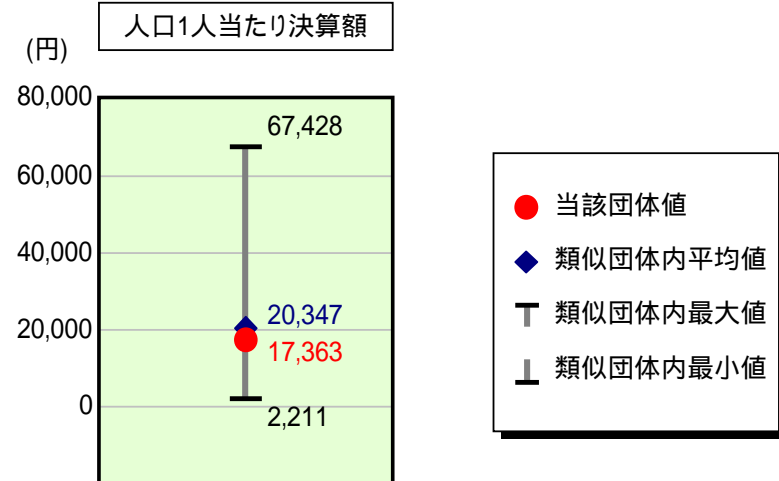
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,454,658	58,931	60,148	2.0
賃金(物件費)	100,427	4,069	4,385	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	366,802	14,860	7,506	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,509	223	133	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,910	3,967	3,106	27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,859	1,048	1,188	11.8
退職金	134,298	5,441	6,086	10.6
合計	1,916,867	77,656	70,380	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	6.73	0.36
ラスパイレス指数	92.3	96.1	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

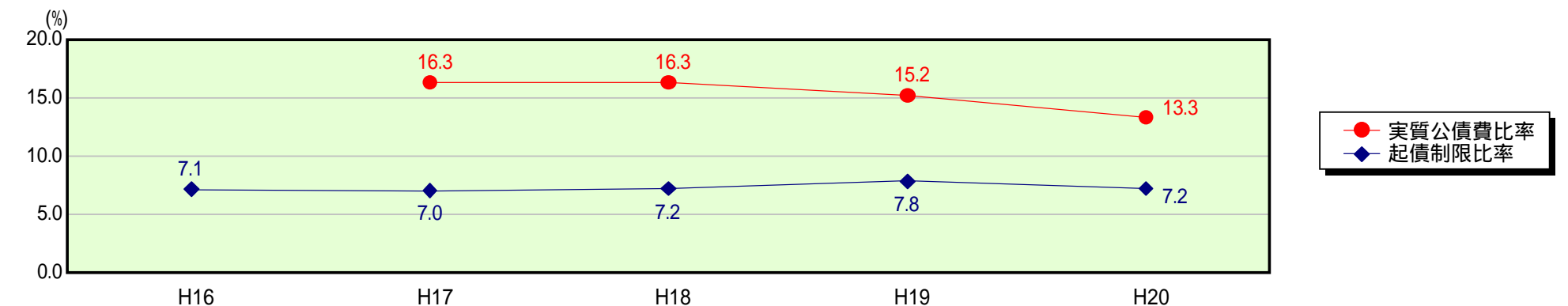


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	823,983	33,381	32,176	3.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	135	11	1,127.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	350,467	14,198	10,000	42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	375,714	15,221	4,047	276.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	662	27	1,507	98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,125,574	45,599	27,406	66.4
合計	428,585	17,363	20,347	14.7

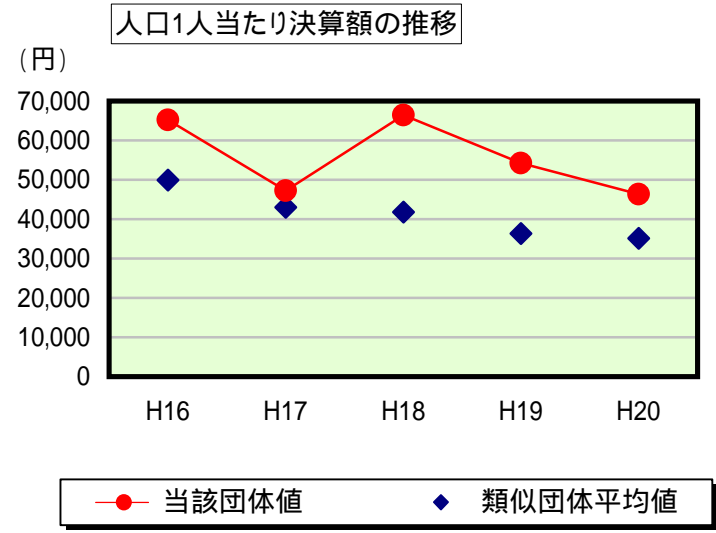
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,569,338	65,199	45.4	49,917	23.0	68.4
うち単独分	988,409	41,064	25.9	30,509	18.9	44.8
H17	1,136,785	47,248	27.5	42,971	13.9	13.6
うち単独分	693,655	28,830	29.8	27,006	11.5	18.3
H18	1,585,744	66,388	40.5	41,759	2.8	43.3
うち単独分	1,420,955	59,489	106.3	25,833	4.3	110.6
H19	1,316,663	54,224	18.3	36,358	12.9	5.4
うち単独分	908,902	37,431	37.1	21,039	18.6	18.5
H20	1,143,136	46,311	14.6	35,141	3.3	11.3
うち単独分	778,408	31,535	15.8	20,483	2.6	13.2
過去5年間平均	1,350,333	55,874	5.1	41,229	11.2	16.3
うち単独分	958,066	39,670	9.9	24,974	11.2	21.1